

第七章 植民地（五）

第三部 アメリカの発見と喜望峰を通る東インドへの航路の発見がヨ

ーロッパにもたらした利益（二）

しかし、植民地貿易の独占は、英国の資本の使い方に影響し、資本の一部を、近隣諸国との消費向けの対外貿易から遠い地域を相手とする貿易へ、さらに多くの場合には、直接の消費貿易から中継地を経由する迂回貿易へと振り向けてきた。

第一に、この独占は、例外なく、イギリスの資本の一部を、近隣の国々との消費のための貿易から、より遠い国々との同じ目的の貿易へと移した。

とりわけ、欧州や地中海諸国との取引から、距離も事情も大きく異なるアメリカや西インド向けの取引へと資本が移った結果、資金の送金や回収は避けがたく遅くなった。

新しい植民地は慢性的に資本が不足し、土地の改良や耕作に資金を多く投じて十分な利得を得られる規模に、まだ達していない。この不足を補うため、彼らはできる限り母国から資金を借り、つねに母国に負債を負うことになる。負債の主な生じ方は、母国の富裕層から社債で資金を調達するやり方ではなく（それも全くないわけではないが）、ヨ

ヨーロッパ製品を供給する取引先からの掛け売りが積み上がる形である。毎年の送金額は、負債総額の三分の一に満たないことがしばしばあり、さらに少ないことも珍しくない。

したがって、取引先が前貸しした資本が英国に戻るのには、たいてい三年より早くはなく、四年、五年かかることもある。ゆえに、たとえば英国の資本千ポンドが五年に一度しか回収されないなら、その資本が国内で恒常的に維持できる生産的労働の規模は、毎年回収できる場合の五分の一にまで縮み、すなわち年二百ポンドを支えるのがやっと、ということになる。もとより、プランター（大農園主）は、欧州の品物に高い代価を払い、期日が遠い手形には利息を付け、期日が近い手形を更新するときには手数料を払って、取引先が被る遅延による損失を補い、ときにはそれを上回って補償する。だが、取引先の損が埋まっても、英国全体の損失は埋まらない。代金の回収に時間がかかる貿易でも、商人個人の利益は、回収が早く頻繁な貿易に劣らず、場合によってはそれ以上になりうる。しかし、その商人が暮らす国にもたらされる便益、すなわち継続的に維持される生産的労働の量や、土地と労働の毎年の産出は、つねに大きく目減りする。アメリカ向け、とりわけ西インド向けの送金が、欧州や地中海諸国向けに比べ、一般により遠く、より不規則で、より不確実であることは、こうした取引に通じた者なら等しく認めるところ

3 第七章 植民地（五）

であろう。

第二に、この独占は、多くの場合、英国資本の一部を「消費財を直接取引する貿易」から「途中の地域を経由する貿易」へと向かわせてきた。

列挙された品目の中には、国内の需要を大きく上回るものがある。その余りをさばくため、イギリスの資本の一部は、どうしても迂回的な消費貿易に回さざるをえない。たとえばメリーランドとヴァージニアからは、毎年たばこが九万六千ホッグスヘッド（大樽）以上イギリスに送られてくるが、国内で消費されるのは一万四千ホッグスヘッドにも満たない。したがって、残る八万二千ホッグスヘッド余りは、フランス、オランダ、バルト海沿岸や地中海沿岸の国々へ再輸出しなければならない。この八万二千ホッグスヘッドをいったんイギリスに運び入れ、そこから外国へ再輸出し、さらに代金としてその国々から商品や貨幣をイギリスへ戻すために使われるイギリスの資本は、迂回的な消費貿易に用いられている資本であり、大きな余剰を処分するためにやむなくその用途に振り向けられているのである。しかも、その資本が全額イギリスに戻るまでの年数を見積もるには、アメリカからの回収の遅さに加え、再輸出先からの回収の遅さも考慮しなければならない。アメリカとの直接の消費貿易でさえ、全額が戻るまで三年から四年か

かることが少なくないのに、この迂回貿易では四年、時には五年より早くは戻らない。年に一回転する資本が国内で維持できる生産的雇用を一とすると、直接の消費貿易（前者）はその三〇四割、迂回的な消費貿易（後者）は二〇三割しか恒常的には支えられない。もし植民地産のたばこの販路が英国に限定されていなかったなら、英国に入る量はおそらく国内需要をわずかに上回る程度にとどまつただろう。現状では、英国は大量のたばこを他国へ再輸出し、その収入で自国向けの輸入を賄っている。しかし販路が英国に限られていなかったなら、その輸入代金は、国内の産出による直接の収益や、国内製造品の一部で支払われたはずである。その場合、国内の産出や製造は、いまのように一つの巨大市場にほぼ全面的に合わせるのではなく、多数の小さな市場に合わせる形になっていただろう。巨大な一つの迂回的消費貿易の代わりに、多数の小規模な直接の消費貿易が主となり、資金回収の頻度が高いぶん、現在の迂回貿易に要する資本の三〇四分の一ほどでそれらすべてを賄い、しかも英国の雇用と、土地と労働の年々の産出を同程度に維持できたはずである。もしそうなれば、この貿易の目的は、はるかに少ない資本で達成できる。すると、その分の余剰資本が大きく生まれ、土地の改良、製造の拡大、通商の拡大といった他の目的に振り向けられる。この余剰資本は、他の用途に投じられ

ている英国資本と少なくとも競い合い、各部門の利潤率を押し下げる。その結果、これらすべての分野で、英国は今よりもさらに大きな優位を、他国に対して得ていただろう。

さらに、この独占は、イギリスの資本の一部を「消費財の対外貿易」から「運送（キヤリング）貿易」へと向けさせ、本来は国内の産業を支えるはずの資本を、植民地や第三国の産業を支えるほうへ回してしまふ結果を招いた。

たとえば、イギリスが再輸出した大量のたばこを資金源にして買い入れたドイツやオランダ産のリネンの一部は、植民地で自分たちが使うための品として、もう一度植民地へ送り返される。このリネンの代金のもとなる、たばこの買い付けに使われたイギリスの資本は、本来なら国内の産業を支えるはずのところから引き離され、代わりに、植民地と、たばこの代金を自国の製品で払う国々の産業を支えるために振り向けられている。

さらに、植民地貿易の独占は、英国の資本を本来の割合を超えてその分野に流し込み、国内の産業同士のバランスを崩した。本来、産業は数多くの小さな市場に合わせて整えられるべきなのに、ひとつの巨大な市場に行き過ぎて合わせられ、取引の流れも無数の細い水路ではなく、一本の大きな水路に集められてしまった。その結果、産業と通商の

安全さは弱まり、国家という体の健康も損なわれた。人工的にふくらまされた太い血管（植民地市場）に少しでも詰まりが起これば、危機は全身に広がりかねないからである。実際、植民地と関係が断たれる気配は、かつての無敵艦隊やフランスの侵攻よりも、英国民に強い恐れを抱かせた。印紙法の撤回が、少なくとも商人には歓迎されたのも、この恐れによるものであった。植民地市場から完全に締め出されることが、たとえ数年でも続けば、多くの商人は取引の完全な停止を、製造業者は事業が成り立たなくなること、労働者は仕事を失うことを、見通していたのである。一方で、大陸の隣国と仲違いしたとしても、それぞれの仕事が一時的に滞ることはあっても、ここまで大きな混乱にはなりにくい。細い血管の流れが止まっても、血は容易に太い血管へ逃げ、危険な発作には至らない。だが、太い血管が詰まれば、けいれんや脳卒中、死はたちまち避けられない。同様に、補助金や本国・植民地の市場独占によって不自然に大きくされた巨大産業のうち、一つでもわずかな停滞や中断が起これば、政府を脅かし、議会の審議さえ妨げる騒ぎと混乱が起ちがちである。ましてや、主要な製造部門の大きな部分で雇用が一度に止まる事態が突然起これば、避けられない混乱と混迷はどれほどのものか、と人びとは考えたのである。

したがって、英国に植民地貿易の独占を認めてきた法は、ゆるやかに、段階を追って緩め、最後にはほぼ自由な取引へ導くのが、これから先もこの危うさから国を救う、ほとんど唯一の道に見える。ふくらみ過ぎた分野から資本の一部を引き上げ、もうけは少し劣ってもほかの用途に回せば、いくつかの産業はすこしずつ縮み、他の多くはすこしずつ広がり、やがて、完全な自由だけがつくり保てる「自然で健全な均衡」へ、産業全体を徐々に戻すことができる。他方、独占をいつきに全面的にやめれば、いまそこに投じられている資本と労働の多くに、一時的どころか長く続く損失を与えかねない。たとえば、国内の需要を上回る八万二千ホッグスヘッドのたばこを運ぶ船団が急に仕事を失うだけでも、打撃はきわめて大きい。これこそ、重商主義の規制が生む不幸な結末である。こうした規制は、国という体に危ない病を持ち込むだけでなく、その治療には、少なくとも当面、なおさら重い症状がともなうことが少なくない。だから、植民地貿易をどんな手順で徐々に開くべきか、どの制約を先に、どれを後に外すべきか、すなわち自由と公正の自然の秩序をどう段階的に回復すべきかは、今後の政治家と立法者の知恵に委ねられる。

一七七四年十二月一日から一年あまり、北米十二州との重要な取引が全面的に止まっ

た。それにもかかわらず、英国が一般に予想されたほど深刻な打撃を受けなかったのは、幸いにも思いがけない五つの出来事が重なったからである。第一に、輸入停止の取り決めを見越して北米側が、英国市場で自国向けの品を前倒しで買い集め、ほとんど買い尽くした。第二に、その年のスペイン艦隊による例外的に大きな需要が、ドイツや北欧産の多くの品目（とりわけリネン）を吸収し、これらが英国内市場で英国製品の競合品となる圧力を弱めた。第三に、ロシアとオスマン帝国の講和により、オスマン帝国はそれまで苦境にあり、しかもロシア艦隊がエーゲ海で活動していたため長く物資が不足していたトルコ市場に、反動的な強い需要が生まれた。第四に、近年、北欧における英国製品の需要は年々増えている。第五に、ポーランド分割とそれに続く講和によって同国の市場が開かれ、北方向け需要の増加に特需がさらに上乘せされた。これらの出来事は、第四を除けばいずれも本質的には一時的で偶然のものであり、もし重要な植民地貿易の一部が不運にもさらに長く遮断され続けるなら、なおいくらかの困難は起こりうる。それでも、その困難は徐々に現れるため、もし一度に生じた場合に比べれば、はるかに軽く感じられるであろう。その間に、国内の産業と資本は、新しい使い道や進むべき方向を見つけ、結果として、その困難が重大な事態に至るのを防げるからである。

結論として、植民地専売という制度は、英国の資本を本来の割合以上にその分野へ引き寄せ、資本の向かう先を、近隣との直接の消費向け貿易から、より遠い地域、さらには迂回貿易や運送を主とする貿易へと変えてきた。その結果、資本が持続的に支えられる生産的労働の量は減り、国の富の源はやせ細った。さらに、産業と通商の大きな部分を一つの市場に合わせて組み立てたため、全体の仕組みは不安定で脆くなり、多様な市場に合わせた場合と比べて、安全性が損なわれた。

植民地貿易そのものの利益と、その独占がもたらす影響は、はっきり分けて考えるべきだ。前者はいつでも、そして必ず社会の役に立つが、後者はいつでも、そして必ず害をもたらす。それでも、植民地貿易の利益は大きく、独占による不利益を差し引いても、全体としてはなお大いに有益である。とはいえ、その利益は、独占がなければ達していただけない水準より明らかに抑えられている。

植民地貿易が自然で自由なかたちで行われるとき、その役割ははっきりしている。ヨーロッパや地中海沿岸など近い市場の需要を超えて生じるイギリス産業の余剰に対し、遠く離れてはいても大きな売り先を開くのである。しかも、これまでの市場向けの供給を減らすことなく、見返りとなる新しい交換物をいつも用意して、余剰の増産をうなが

す。結果として、生産にたずさわる労働の総量は増えるが、従来の仕事の配分の向きは変わらない。他国との競争が働くため、新しい市場でも利益率はふつうの水準に落ち着く。新しい市場は古い市場を食い合うのではなく、自前で用意する見返り（供給）に見合って新しい産出を生み、その運転資金となる新しい資本も自然に形成されるので、既存の事業から資本を奪うことはない。

これに反し、植民地貿易の独占は、他国の参入を排して新しい市場や分野での利潤率を高め、古い市場からは産品を、既存の事業からは資本を引き抜く仕組みである。独占の明確な目的は、自国の取り分を、本来自然に得られる水準を超えて拡大することにある。しかも、回収に時間がかかり、しかも遠く離れた分野へ資本を過度に振り向ければ、その国で毎年維持できる生産的労働の総量も、土地と労働の年々の産出も、必然的に本来より小さくなる。住民の所得は自然な水準より低く抑えられ、蓄積する力は弱まる。資本が安定的に維持できる生産的労働の量は常に不足し、資本の増え方そのものも鈍って、その結果、将来維持できる生産的労働の量の拡大も妨げられる。

それでも、植民地貿易が本来もつ良い働きは、独占の悪い影響を上回っている。したがって、独占を含むいまの制度のもとでも、差し引きすれば英国にとってなお大きな利

益がある。新しく開かれた市場と新しい仕事の広がり、独占のために失われたものとの市場や仕事の分をはるかに上回る。植民地貿易が生んだ新しい生産と新しい資本は、資本が回転の速いほかの分野から移ったことで生じた雇用の穴を十分に埋め、なお余るほどの生産的な労働を国内に保ってきた。もつとも、この利益は独占の賜物ではなく、独占があるにもかかわらず得られているにすぎない。

植民地貿易が新たに開くのは、原料の市場というより、むしろヨーロッパ製造品の市場である。新しい植民地の主な営みは、土地が安く最も有利な農業にあり、未加工の土地産物は豊富で、輸入に頼むどころか、ふつうは大きな余剰を輸出する側に回る。他方、農業が人手を吸収するため、最低限の製造さえ手薄になり、まして裝飾的・嗜好的な製造に割く余裕はない。多くの品は自分たちで作るより、他国から買うほうが安上がりなのが常である。ゆえに、植民地貿易は主としてヨーロッパの製造業を押し上げ、その波及によってヨーロッパの農業も間接的に伸びる。植民地向けの需要で動くヨーロッパの工場は、ヨーロッパの土地産物に新たな販路を開き、とりわけ穀物や家畜、すなわちパシと肉という最も有利な内需市場を、アメリカ交易を通じて大きく広げている。

人が多くて豊かな植民地との貿易を独占しても、それだけで一國に製造業を築き上げ、

まして保ち続けることはできない。このことは、スペインとポルトガルの例がはっきり示している。両国は、有力な植民地を持つ前には製造業の国であったが、世界でも屈指の豊かな植民地を手にしてからは、その地位を失ってしまった。

両国では、本来なら植民地との貿易がもたらすはずの良い影響が、独占の悪影響に加えて他の要因によって、ほとんど打ち消されてしまったように見える。その要因とは、多様な独占の横行、制度の運用によって他国より金銀の価値が低くなってしまったこと、輸出に不当な課税をして海外市場から締め出されたこと、国内の物資輸送にさらに不当な課税をして内需を縮めたこと、そして何よりも、富と権力をもつ債務者を被害を受けた債権者の追及から守ってしまう、不公正で偏った司法の運用である。こうした状況の下では、まじめな生産者は、掛け売りを断りにくい有力な大口顧客のために品物を用意することすら恐れるようになり、しかも代金を回収できる見込みはまったく当てにならなかった。

これに対してイングランドでは、植民地との貿易が本来もたらす利益が、他の制度上の強みの支えを受けて、独占の害をはるかに上回ってきた。すなわち、いくつかの制約はあるものの、国際的に見ても高い貿易の自由があり、国内で生産されたほぼあらゆる

品目を関税なしに広く海外へ輸出できる自由があり、さらに国内のどの地域へも、公的機関への届け出やいかなる審査もなく、物資を自由に運べる自由がある。そして何よりも、最下層の臣民の権利でさえ最大の権勢家に対して尊重させる、公平かつ中立の司法がある。一人ひとりの労働の成果を確実に守るこの司法こそが、あらゆる産業にとって最大にして最も有効な奨励である。

もともと、英国の製造業が伸びたのは、独占のためではなく、独占がありながらも伸びたからである。独占がもたらしたのは量の拡大ではない。変えたのは、製造の一部における品の「質とかたち」だけであつた——本来なら回転の早い近場の市場に合わせて作るべき品を、代金の回収に時間がかかる遠い市場向けへと作り替えたにすぎない。その結果、英国の資本の一部は、本来ならより多くの製造業の労働を支えられる使い道から、はるかに少ない労働しか支えられない使い道へと振り向けられ、英国で維持される製造業の総量は、増えるどころか、むしろ減ってしまったのである。

要するに、植民地貿易の独占は、重商主義に特徴的な、さもしく有害なやり方の一つであり、他国——とりわけ植民地——の産業を圧迫する一方で、その利を受けるはずの本国の産業を少しも伸ばさず、むしろ衰えさせる。

独占は、資本の大きさにかかわらず、その国が本来なら保てたはずの生産的な労働の量を保てなくし、働く人の所得を細らせる。資本は、所得からの貯蓄でしか増えない。したがって、所得を押し下げる独占は、資本の蓄積の速さも必ず遅らせる。その結果、将来に保てる生産的な労働の量も、働く人にもたらされる所得も、本来より小さくなる。ゆえに、重要な収入の源である労働の賃金は、独占のもとではつねに、本来あるべき水準より低くならざるを得ない。

独占は商業の利益率を押し上げ、その結果、土地改良の利回りは相対的に低くなる。土地改良から得られる利益は、現在の産出と、同じ資本を投じたときに到達できる産出との差にかかっている。この差が、同額の資本を商業に回した場合の利益を上回るときは、資本は商業から土地改良へ移る。反対に、この差がそれを下回るときは、資本は土地改良から商業へ流れていく。だから、商業の利益率を引き上げる政策は、土地改良の利益の優位を弱めるか、不利を大きくし、一方では資本の流入をさまたげ、他方では資本を吸い上げてしまう。こうして改良が進まなければ、もう一つの重要な本源的収入である地代の自然な増加は、必ず遅くなる。さらに、利益率の上昇は市場の利子率を本来の水準より高止まりさせるが、地代に対する地価（慣行的な年買年数）は、利子率が上

がれば下がり、下がれば上がるのが通例である。したがって独占は、地主の利益を二重に損なう。第一に地代の自然増を遅らせ、第二に同じ地代に対する地価の上昇を抑えるからである。

独占は、たしかに商取引の利回りを高め、商人の取り分をいくらか増やす。しかし同時に、資本が自然にふえる力を弱めるため、資本の利益がもたらす国全体の所得の合計は、増えるどころか伸びにくくなる。一般に「小利・大資本」、すなわち利幅は小さくても資本規模が大きいほうが、「大利・小資本」、すなわち利幅が大きくても資本が小さい場合よりも、より大きな収入を生むからである。要するに、独占は利回りを上げはするが、利潤の総額が本来到達しえた水準に達するのを妨げるしくみなのである。

結局、社会の収入の源である労働の賃金、土地の地代、資本の利益は、独占のもとではいずれも本来あるべき水準より少なくなる。ひとつの国でごく少数の集団の小さな利害を守るために、独占は同じ国の他のすべての階層の利益を損ない、さらには他国の人びとの利益まで傷つけるのである。

独占が一部の人びとに利益をもたらす理由は、たいてい利潤を押し上げることに尽きる。だが高い利潤には、先に述べた国全体への害に加え、経験上ほとんど避けがたい、

さらに重大な帰結が伴う。つまり、商人に本来求められるはずの儉約心を損ない、利潤が高いときには、質素という徳が軽んじられ、むしろ身分や境遇に見合う華美が称えられるようになることである。ところが巨額の商業資本の所有者は、国全体の産業を導き、牽引する立場にあり、そのふるまいは勤労階層の手本となつて強い影響を与える。雇い主が用心深く儉約的であれば、職工もそうなりやすいが、主人が放縦で無秩序なら、主人の定める仕事の型に従う使用人は、暮らしぶりまで主人にならつてしまう。このため、本来ならもつとも貯蓄に向いているはずの人びとの手で貯えが進まず、生産的労働を支える資金は増えない。国の資本は増えるどころか次第にやせ細り、その国で維持できる生産的労働の量も日ごとに減っていく。では、カデイスやリスボンの商人が手にした法外な利潤は、スペインやポルトガルの資本を本当に増やしただろうか。両国の貧しさをやわらげ、産業を振興したと言えるだろうか。むしろ両港の商慣行はあまりにゆるく、その法外な利益でさえ、国全体の資本を増やすどころか、利益を生んだ元の資本を保つことさえ危うかつたように見える。カデイスやリスボンの取引には、日ごとに外国資本が入り込みつつある。自国の資本だけでは支えきれなくなったその取引から外資を追い出そうとして、スペイン人とポルトガル人は、日増しに理不尽な独占の締め付けを強め

ているのだ。カデイスとリスボンの商人の気風をアムステルダムのとそれと比べれば、高い利益と低い利益が、商人のふるまいと気質にいかに関わらず影響を及ぼすかがよくわかる。ロンドンの商人は、カデイスやリスボンほど華やかではないが、アムステルダムほど用心深く儉約家でもないと言われる。資産は前者の多くよりは厚く、後者の多くほどではない。利益率はふつう、前者より低く、後者より高い。ことわざに「得やすい金は失いやすい」とあるとおり、支出の調子は、実際の支出能力そのものよりも、「稼ぎやすさ」の感覚に左右される傾向が、どこでも見てとれる。

結局、独占が一部の人々に与えた一つの利益は、さまざまな面で国全体の利益を損ねる。